

社会状況の変化

- 設立以降、コロナ禍を経て、在住外国人の増加等により地域コミュニティの実情も大きく変動する中、財団に求められる役割は、年々増大
- 都においても2050東京戦略や多文化共生推進指針の改定など、各種施策が進められている。

事業の発展

- 2026年度以降、財団では、在住外国人への支援強化の取組や都からの移管などが予定
- 今後、財団として事業の更なる発展を検討・実施していく上でも、今後の事業の方向性を明確にすることが求められている。

職員の意識統一

- 職員は、年々増員しており、来年度には多くの職員が入社予定
- 様々な背景を有する職員が同じ目標に向かって進んでいくために、財団のミッションやビジョン等を共有し、各種事業に取り組んでいくことは、財団の運営において重要



2025年度中に**第1次中期計画**を策定し、持続可能な財団運営につなげていく

1. はじめに

理事長メッセージ(設立趣旨・課題認識等)

2. 本計画の位置づけと目的

「2050東京戦略」と「第1次中期計画」の位置付けを整理

- ・ 「2050東京戦略」で掲げる将来像からバックキャストして財団の今後の取組を整理

3. 財団の将来像・ ミッション・ビジョン

財団が目指す将来像

- ・ 各分野の専門性の向上、シンクタンク機能の強化等

ミッション

- ・ 財団の取組を通じて人と人とのつながりを創り、地域コミュニティの活性化を図ることで、都民一人ひとりが輝く社会を実現

4. アクションプラン

現状・主な取組・課題等を分析の上、多文化・共助（ボラ・地活）

- ・ 組織運営に分けてアクションプランを記載



みんなをつなぎ、みんなのための東京へ

公益財団法人東京都つながり創生財団

第1次中期計画（2026年-2028年）

—概要—



公益財団法人
東京都つながり創生財団

概要 -1. はじめに-

～これまでの取り組みとわたしたちのこれから～

わたしたち、東京都つながり創生財団は、東京の活力の源泉である「人」と「人」をつなぎ、地域コミュニティの活性化を支援する団体として、令和2年10月1日に東京都により設立されました。設立よりコロナ、ウクライナ避難民の対応等、これまでに経験のない課題に直面し、試行錯誤を繰り返しながら、「多文化共生社会」と「共助社会」の実現を目指し、様々な事業を展開してまいりました。

設立から5年がたち、私たちを取り巻く社会状況は大きく変化しています。

都内の在住外国人人口は大幅に増加、国籍も多様化するなか、外国人も日本人も、誰もが地域で安心して暮らし、活躍できる環境を整備することは、一層重要な課題となっています。また、東京2020大会のレガシーであるボランティア文化の定着、地域コミュニティの活性化など、地域の課題解決に向けて人々がつながり助けあう社会づくりをすすめることも重要です。

わたしたちは、引き続き、こうした社会情勢の変化に応じながら、地域の実情にあった支援を柔軟に展開し、多文化共生社会・共助社会の実現に貢献してまいります。そして、誰もが自分らしく活躍できる社会を実現し、世界から「選ばれる都市」を目指していきたくと考えています。

同時に、わたしたち自身も、組織体制やシンクタンク機能を強化し、蓄積したノウハウ等を地域に還元するとともに、現場目線で都の施策検討に参画するパートナーとして貢献してまいります。



公益財団法人 東京都つながり創生財団

理事長 マリクリスティーヌ

概要 - 2. 本計画の位置づけと目的 -

本計画は、「2050東京戦略」で掲げる将来像を実現するため、財団の今後の取組を記載した第一歩の計画

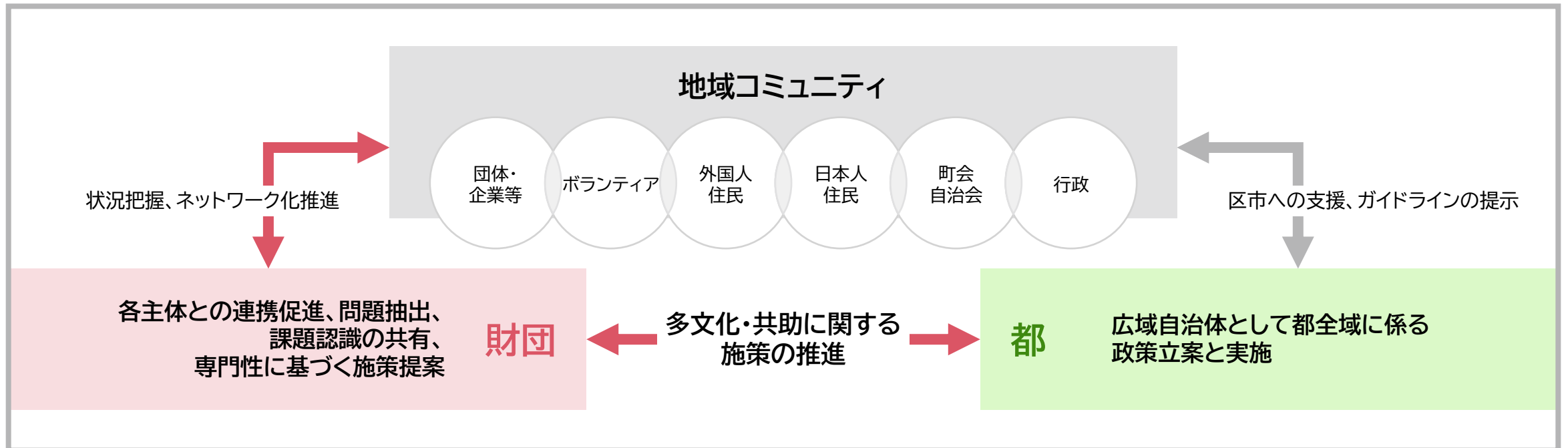
東京都の方針			
2050東京戦略	多文化共生社会の実現	ボランティアの活性化	地域コミュニティ
2050年で示す 将来の方向性	多様性を尊重する価値観が浸透。 誰もが活躍できる社会。 世界から選ばれる都市となる	都民をはじめNPOや企業等の 多様な主体が参加し、いたるところで 助け合いの文化がまちに浸透	地域における コミュニティや交流が充実し、 新たなつながりも創出
2035年に向けた 政策の方向性	外国人も、日本人も、安心して暮らし、 ともに活躍できる社会を形成	ボランティアへの気運を高める 取組を加速することで、 支え合う文化を定着	様々な主体との連携を通じて、 地域コミュニティを活性化し、 地域課題を解決
当面の施策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京の一員である外国人を支援 ✓ 文化の違いを相互に尊重 ✓ 外国人のくらしを包括的にサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボランティアへの関心度の向上 ✓ ボランティア活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域コミュニティの中核である 町会・自治会を活性化 ✓ 多様な主体と協働した地域活性化
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 具体化 </div>			
(公財)東京都つながり創生財団 第1次中期計画			

※ 財団は、計画に基づく事業を展開するとともに、その実施状況や国・都の動向、在住外国人を始めとする地域社会を取り巻く状況に応じて、計画や取組を今後さらにブラッシュアップしていく。

概要 - 3. 財団の将来像・ミッション・ビジョン(1) -

財団の将来像

- ✓ 区市町村や関係機関とネットワークを形成するなど、連携して事業を推進し、多文化共生社会づくり、共助社会づくりに関する専門性を持って、各主体の事業を支援する中間支援組織
- ✓ 調査・研究の実施等シンクタンクとしての機能を備え、各主体に成果を還元するとともに、現場目線で都の施策検討に参画するパートナー

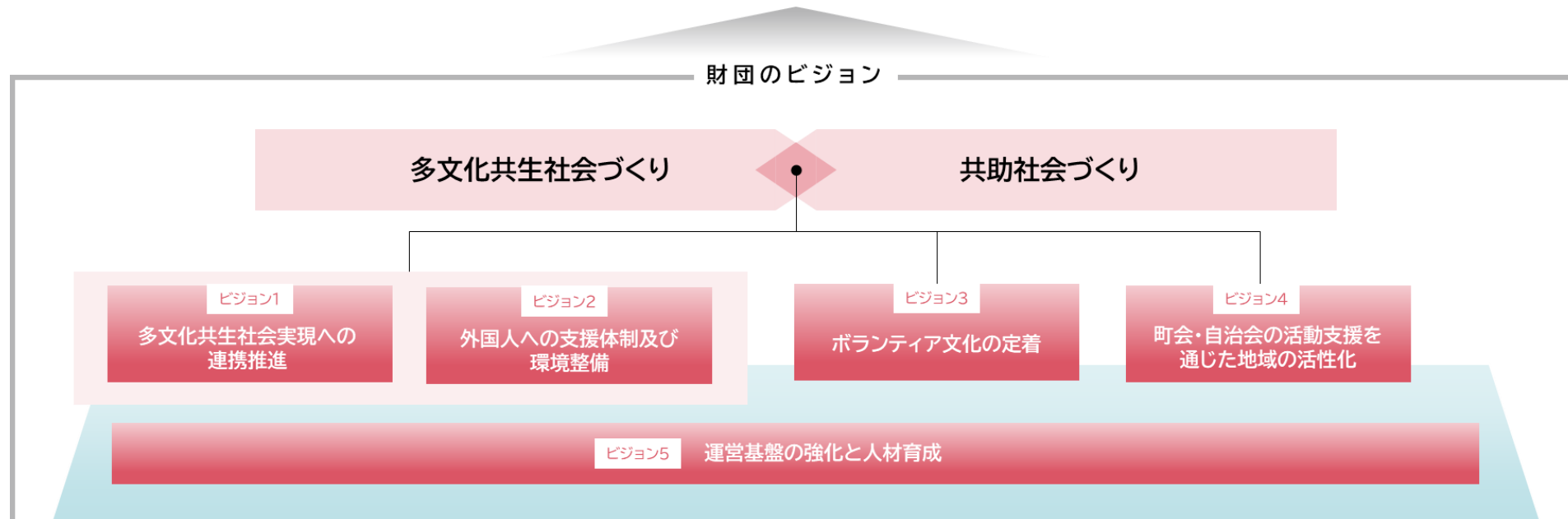


概要 - 3. 財団の将来像・ミッション・ビジョン(2) -

- 財団事業の2つの柱である「多文化共生社会づくり」「共助社会づくり」を推進
- 5つのビジョンの基に、東京都全体の底上げを図るために、「人」と「人」をつなげ様々な取組を促進し、財団のミッションを達成する。

財団のミッション

多文化共生社会づくりと共助社会づくりを通じて人と人とのつながりを創り、
地域コミュニティの活性化を図ることで、都民一人ひとりが輝く社会を実現



概要 -4. アクションプラン-

	問題点・課題	今後の主な取組
ビジョン1 多文化共生社会実現への連携推進	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人の状況・実態把握と効果的な施策立案 区市町村等の抱える課題等の把握と支援 ネットワーク強化と効果的・効率的な支援 	<ol style="list-style-type: none"> 状況把握と施策立案 ネットワーク形成と人材育成
ビジョン2 外国人への支援体制及び環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 外国人人口急増に伴う情報伝達ルートの確立と情報発信 外国人への言語保障と子供に対する支援整備 日本人・外国人への多文化共生社会創生の当事者意識啓発 	<ol style="list-style-type: none"> 外国人と日本人との情報格差をなくす 日本語を核とするコミュニケーション基盤を提供、多文化キッズ支援体制の構築 多文化体験を通して意識変革を促す
ビジョン3 ボランティア文化の定着	<ul style="list-style-type: none"> 都民とボランティア活動をつなぐ取組の充実 ボランティア活動を通じた共助への理解促進 	<ol style="list-style-type: none"> VLNの更なる活性化 イベント等を通じた気運醸成 体験コンテンツの充実
ビジョン4 町会・自治会の活動支援を通じた地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域コミュニティ実現のための区市町村への後押し 地域課題解決のための町会・自治会への活動支援 	<ol style="list-style-type: none"> 区市町村の支援体制構築へのサポート 外部人材とのコーディネート 好事例の横展開に向けた情報収集・共有
ビジョン5 運営基盤の強化と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 将来に向けた事業のブラッシュアップ 政策連携団体としてのシンクタンク機能・人材面強化 機動的な課題対応を目的とした自己財源獲得の検討 真の共生社会実現に向けた広報活動方法の検討 	<ol style="list-style-type: none"> シンクタンク機能の強化 組織体制の整備 自主財源の獲得 伝わる広報の実施

(参考)2026年度の主な取組

ビジョン1

多文化共生社会実現への 連携推進

- ・ **在住外国人への情報伝達ルート構築**
都内のエスニックメディアの概況把握及び連携促進を図り、在留外国人向けの情報ルートの構築を実施
- ・ **多文化共生ポータルサイトの運用**
生活文化局と連携し、都各局及び都関連団体の在住外国人施策の情報をTIPSに集約することを目指す。また、TIPSの検索性向上を目指し、生成AIを活用した新たなチャットボットを構築・導入を行う。

ビジョン2

外国人への支援体制及び 環境整備

- ・ **地域日本語教育に係る調査**
急増する外国人に初期日本語教育の機会を提供するため、現状の課題及び機会について、調査を実施
- ・ **多文化キッズ等支援体制の整備に向けた研修実施**
都内5区市をモデルとして、支援者の連携と体制整備に向けた調査と研修を実施

ビジョン3

ボランティア文化の定着

- ・ **機運醸成イベントの実施**
ボランティアフェスタを財団に移管し、VLN登録団体との連携を強化し、財団の強みを生かす形で開催。また、VLN登録団体と連携して、ボランティア体験を実施し、ボランティア未経験者や新しい分野に挑戦する方の活動を後押しする。

ビジョン4

町会・自治会の活動支援を通じた 地域の活性化

- ・ **事例共有・交流イベント「つながり広場(全都版)」の実施**
町会・自治会の課題解決に向けた事例の共有や、他の自治会や企業・団体等とのつながりづくりを目的としたイベントを実施

ビジョン5

運営基盤の強化と人材育成

- ・ **伝わる広報の実施**
メディアリレーションの強化やPR会社との連携を行い、財団が取り組んでいる課題や事業について、幅広い都民を対象に広報展開を実施。多文化共生・共助社会に対する関心・共感につなげていく。



公益財団法人

東京都つながり創生財団